

令和8年度広島県DX推進モデル事例創出プログラム実施業務 提案書作成要領

この要領は、令和8年度広島県DX推進モデル事例創出プログラム実施業務を委託するに当たり、総合的な審査により受託者を選定することを目的とし、提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

1 提案書提出時に必要な書類

- ・企画提案書及び業務委託見積書【任意様式】（正本及び副本）の電子媒体（PDF形式）
※紙媒体での提出は不要

2 作成要領

(1) 一般事項

- ア 表紙（任意様式。ただし、右上に参加資格確認通知の際に併せて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。）、目次、企画提案書、業務委託見積書を一式とすること。
- イ ページ番号は表紙と目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。
- ウ 審査の公正を期すため、副本には、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。会社名を記載する場合は「当社」と記載すること。
- エ 提案は1者につき1提案とし、提出後の変更・加筆は一切認めないこと。
- オ いずれの提案についても実現可能な提案であること。
- カ 採用された提案の著作権は広島県に帰属する。

(2) 提案書【任意様式】

区 分	主な記載項目	注意事項等
1 実施方針	○ 業務実施に当たっての基本的な考え方や、実施する上でのポイント等を整理し、記載すること。	○ 業務の目的等を踏まえて記載すること。
2 業務内容	<p>(1) 企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ プログラム全体の企画内容を提案すること。プログラムの成果目標（仕様書5（5））を踏まえ、提案内容が目標水準を確実に達成できると考える理由を含め、目標達成に向けた道筋を明記すること。また、次の点について、ポイントや工夫点を盛り込むこと。 <ul style="list-style-type: none"> ア プログラム終了後もDX先進企業を目指して継続的・自立的にDXを推進できるようにすること。 イ プログラムにおいて、参加企業が主体的に取り組み、モチベーションが維持向上できるようにすること。 <p>(2) 参加企業の確保</p> <p>集客目標の達成に向けた広報計画（広報ターゲット、広報内容や手法等）を提案すること。特に、過年度の中核的人材育成プログラム参加企業以外へのアプローチについて、具体的なアプローチ候補リストの企業イメージ（業種、規模、特徴等）と参加企業の確保につなげる提案者の優位性</p>	○ 提案は、仕様書に定める業務内容を踏まえ、わかりやすく、具体的に記載すること。

を明記すること。

(3) 広報チラシの作成

- プログラムの広報チラシ案を複数提案すること。特に過年度の中核的人材育成プログラム参加企業以外にもDX相談会の魅力等を訴求し、集客につなげるポイントを明記すること。

(4) 伴走支援候補企業へのヒアリング・アセスメント

- 伴走支援候補企業の評価や選定に当たっての考え方を提案すること。特に、本事業の目的を踏まえ、波及効果が高いモデル事例となり得る企業を適切に選出するためのヒアリング項目や評価基準、参加候補企業の絞り込み方等を具体的に明記すること。

(5) 伴走支援対応

- プログラムにおける伴走支援の具体的な内容や、実施回数、実施手法を提案すること。
(1企業に対する支援体制や内容、手法に加えて、提案者が持つ強みや優位性を明確にすること。)
- モデル事例を創出するために、伴走支援の過程で、どのような工夫を行うのか記載すること。
- 伴走支援を行う体制を提案すること。また、コンサルタントのプロフィール（保有する資格を含む。）や過去のコンサルティング実績を明記すること。
- 本業務の目的を踏まえ、過去の主な支援実績から従業員数30人以上の中小企業に対する事例を異なる業種で3事例挙げ、どのような課題に対して、どのような支援を行い、どのような成果が出たのかを具体的かつ簡潔に記載すること。特に、支援先企業の自立的なDX推進につながる支援や、付加価値向上の取組に資する支援の事例を記載すること。

(6) DX相談会の運営

- DX相談会の運営体制（コンサルタントのプロフィール（保有する資格を含む。）、本業務の目的を達成するためのコンサルティング実施方針や工夫、参加企業が成果目標の基準を確実に達成するための管理手法やフォローアップ方法を記載すること。

(7) 成果検証・実施報告書の作成

- プログラム全体の成果指標および各参加企業の目標を確実に達成するための管理手法及び検証方法を明記すること。また、仕様書に記載の成果指標以外に効果的に成果を検証できる指標や手法があれば提案すること。

(8) プログラムの成果の波及

- 参加企業の取組状況や成果、本プログラムから得られた知

	<p>見等を効果的に発信し、他の県内中小企業のDX実践につなげる施策を提案すること。なお、実施内容、ターゲット、スケジュール、実施体制、想定される効果等を具体的に記載すること。</p> <p>(9) その他自由提案</p> <p>○ 事業予算額内で、業務目的を踏まえ、仕様書に記載されたこと以外に効果的な提案があれば、明記すること。【加点要素】</p>	
3 スケジュール	○ 本業務を行う上で、企画提案に即した実施スケジュールを記載すること。	
4 実施体制	<p>○ 業務全体を管理する者及びその他の業務従事者について、業務従事者に対する指揮監督のあり方、業務従事者の配置や人数（専任、兼任別）、業務内容等を記載すること。</p> <p>○ 再委託（再々委託等含む。）が想定される場合は、体制に明示すること。</p>	
5 優位性	○ 本業務実施における提案者の優位性等を記載すること。	

(3) 業務委託見積書【任意様式】

- ① 広島県知事宛てとすること。
- ② 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額とすること。
- ③ 本業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにした見積書を提出すること。